

第 21 期 事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第 2 1 期 事業報告書】

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1 事業活動の概要に関する内容

(1) 当社における事業活動の内容

東郷町中央公民館、東郷町立図書館、東郷町総合体育館、東郷町体育施設、東郷町町民交流拠点施設（イーストプラザいこまい館）、東郷町ふれあい広場、東郷町親水公園の指定管理業務、及び役場庁舎管理委託業務など各施設の指定管理業務及び維持管理業務とトレーニングジムの運営、並びに健康器具の販売、メンテナンス業務の実施。さらには、名古屋市教育スポーツ協会が管理する、名東スポーツセンター及び枇杷島スポーツセンター内のトレーニングジム、並びに大治町スポーツセンター内のトレーニングジムの運営管理業務を受注し、東郷町をはじめ近隣市町の介護予防事業や健康促進事業を受注。

(2) 事業の経過及び成果

令和 5 年の日本経済は、新型コロナウイルス禍で滞った経済活動が 5 月 8 日に感染法上の分類が新型インフルエンザと同じ「5 類」に移行され、入院勧告や外出自粛の要請、また、就業制限がなくなり、日常生活における制約はほぼない状態となり、社会活動や経済活動が正常化し、コロナ前の状態に戻り、国内景気は比較的明るい状況になることが見込まれるが、海外の景気減速や原材料価格の高騰など、コロナ感染再拡大以外にもリスク要因は多く、先行きの不透明感が取り払われたとは言い難い状況となっている。

行動制限がなくなったことで、サービス業を中心に個人消費が改善され、ウィズコロナ下での経済活動により景気が持ち直していくことが見込まれる。ただ、減速への警戒感は強い。大きな不安材料は海外経済の悪化による国内景気の下押し圧力で、多くの企業が「欧米の利上げによる世界経済の減速」を挙げており、海外経済の先行きを懸念している。

また、日本の物価上昇は欧米ほどではないが、中小企業などはコスト上昇分の価格転嫁が進まず、経済の圧迫要因となっている。原材料やエネルギーの価格高騰により一時 1 ドル 150 円台まで下落した歴史的円安も加わり、コスト負担の増加に伴う企業の値上げが相次いでいる。

当会計年度における当社の業績につきましては、売上高は前期比 1.0% (△5,117,472 円) 減の 487,460,951 円、営業利益は前期比 23.7% (△6,165,298 円) 減の 19,881,964 円、経常利益は前期比、23.4% (△6,150,963 円) 減の 20,099,163

円、当期純利益は前期比 24.3% (△4,653,417 円) 減の 14,535,239 円という結果でした。

また、業務の内容につきましては、以下のとおりです。

施設利用者数は、町民会館、総合体育館、いこまい館（トレーニングジム含む。）、町体育施設（以下「全施設」という。）の合計で、対前期比 13.5%（37,342 人）増の 314,235 人でした。コロナ禍以前(令和 1 年)と比較して 80.3%、約 77,225 人の減という結果でした。また、トレーニングジムを見てみると、対前期比 21.0%（12,765 人）増の 73,693 人で、コロナ禍以前と比較して 78.6%の、約 20,010 人減という状況でした。

次に、第 21 期事業計画で目論んだ全施設利用者目標 360,000 人利用については、目標の 87.3%で、314,235 人に留まり、約 45,800 人不足という状況でした。

主な要因については、各施設の回復力が緩やかであったこと、さらに、減少率の大きかったトレーニングジム（20%）やいこまい館（14.9%）の回復力が特に鈍いことが要因として考えられます。

次に、全施設の施設利用料収入では、前期比 12.6%（5,856,499 円）増の 52,182,804 円で、コロナ禍以前と比較して 90.8%という結果でした。なお、当社の稼ぎ頭であるトレーニングジムを見てみると、前期比 29.3%（4,864,466 円）増の 21,445,469 円で、コロナ禍以前と比較して 75.3%となっています。

各部全体の自主事業売上では、前期比 5.7% (△12,486,624 円) 減の 205,476,626 円で、コロナ禍以前と比較して 69.1%でした。なお、健康事業部では、前期比 6.2%（4,929,855 円）増の 84,444,042 円で、コロナ禍以前と比較して 65.6%でした。また、販売事業部では、前期比 7.6%（△8,233,866 円）減の 99,833,617 円で、コロナ禍以前と比較して 69.6%という結果でした。

2 経営組織の開催状況に関する事項

(1) 株主総会の状況

第 21 期定時株主総会

(ア) 日 時 令和 5 年 5 月 25 日（木曜日）午前 9 時 30 分から

(イ) 場 所 東郷町民会館 東郷町春木字北反田 14 番地

1 階 第 2 会議室

(ウ) 出席者 株主 1 名、取締役 7 名、監査役 1 名

(エ) 議決（承認）事項

- ・第 20 期 事業報告及び計算書類承認の件
- ・第 21 期 事業計画及び収支予算決定の件
- ・常勤の取締役賞与の決定の件

臨時株主総会

(ア) 日 時 令和 5 年 6 月 28 日 (水曜日) 午後 3 時 30 分から

(イ) 場 所 東郷町民会館 東郷町大字春木字北反田 14 番地

1 階 第 2 会議室

(ウ) 出席者 株主 1 名、取締役 6 名、監査役 1 名

(エ) 議決 (承認) 事項

- ・取締役の辞任により後任者選任の件

(2) 取締役会の開催状況

会議名	年月日	場 所	出席者	主な議題
第 1 回 取締役会	R5.5.15	町民会館	7 名	・ 事業報告の件 (3 月確定値) ・ 第 20 期事業報告書及び決算計算書類 承認の件 ・ 第 21 期事業計画及び収支予算決定の件 ・ 常勤の取締役賞与決定の件 ・ 第 21 期定時株主総会提出議案名承認の件 ・ その他
第 2 回 取締役会	R5.5.25	町民会館	7 名	・ 常勤の取締役賞与の決定の件
第 3 回 取締役会	R5.6.28	町民会館	7 名	・ 取締役の辞任により後任候補者選任の件 ・ 事業報告の件 (4 月確定値、5 月速報値)
第 4 回 取締役会	R5.7.28	町民会館	8 名	・ 事業報告の件 (5 月確定値、6 月速報値)
第 5 回 取締役会	R5.8.23	総合体育館	8 名	・ 事業報告の件 (6 月確定値、7 月速報値) ・ その他
第 6 回 取締役会	R5.9.27	町民会館	8 名	・ 事業報告の件 (7 月確定値、8 月速報値) ・ カスタマーハラスメント行動指針制定の件 ・ その他
第 7 回 取締役会	R5.10.27	町民会館	8 名	・ 事業報告の件 (8 月確定値、9 月速報値)
第 8 回 取締役会	R5.11.25	町民会館	8 名	・ 事業報告の件 (9 月確定値、10 月速報値) ・ インフルエンザ予防接種費用一部助成事業 実施要綱制定の件 ・ その他
第 9 回 取締役会	R5.12.25	町民会館	7 名	・ 事業報告の件 (10 月確定値、11 月速報値) ・ その他
第 10 回 取締役会	R6.1.25	町民会館	8 名	・ 事業報告の件 (11 月確定値、12 月速報値) ・ 能登半島地震義援金について ・ その他

第 11 回 取締役会	R6.2.20	総合体育館	7 名	・ 事業報告の件（12 月確定値、1 月速報値） ・ 組織規程の一部改正の件 ・ 職務分掌規程全部改正の件 ・ その他
第 12 回 取締役会	R6.3.27	町民会館	8 名	・ 事業報告の件（1 月確定値、2 月速報値） ・ 給与規程一部改正の件 ・ 能登半島地震義援金贈呈報告の件 ・ その他

3 監査の状況

令和 4 年度決算監査

（ア）日 時 令和 5 年 5 月 10 日（水曜日）午前 10 時 00 分から

（イ）場 所 東郷町総合体育館 東郷町大字春木字北反田 35 番地

第 1 会議室

（ウ）監査者 監査役 1 名

（エ）監査の内容

- ・ 令和 4 年度の事業実施状況及び経理状況
- ・ その他

4 直前 3 事業年度の事業実績

（1）財産の状況

区 分	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 （当該年度）
売 上 高 （ 千 円 ）	460,814	467,083	492,578	487,461
当期純利益（千円）	33,616	32,841	19,189	14,535
一株当たり当期純利益 （損失）（円）	168,078	164,203	95,943	72,676
純 資 産 （ 千 円 ）	100,473	133,314	152,502	167,037

※一株当たり当期純利益は円以下を切り捨てる。

(2) 損益の状況

(税抜・単位：円)

区 分	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
売 上 高	460,814,157	467,083,400	492,578,423	487,460,951
売 上 原 価	440,072,036	375,535,353	406,071,070	408,462,788
売 上 総 利 益	20,742,121	91,548,047	86,507,353	78,998,163
販売・一般管理費	60,431,323	62,047,089	60,460,091	59,116,199
営業利益 (損失)	△39,689,202	29,500,958	26,047,262	19,881,964
営業外収益 (損失)	80,344,310	8,776,800	202,864	217,199
経常利益 (損失)	40,655,108	38,277,758	26,250,126	20,099,163
特別利益 (損失)	△63,695	△167,181	396,506	△1
税引前当期純利益 (損失)	40,591,413	38,110,577	26,646,632	20,099,162
当期純利益 (損失)	33,615,779	32,840,669	19,188,656	14,535,239

(3) 施設別利用人数内訳

(単位：千人)

施設名	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
町 民 会 館	16.9	34.2	45.3	51.8
総 合 体 育 館	46.7	70.1	78.6	84.1
町 体 育 施 設	26.3	43.7	43.1	47.2
い こ ま い 館	13.4	52.9	49.0	57.5
トレジム及び 水中	23.5	51.5	60.9	73.7
合 計	126.8	252.4	276.9	314.3

(4) 施設別利用収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
町 民 会 館	3,212	6,543	7,450	8,065
総 合 体 育 館	6,101	9,363	9,951	10,216
町 体 育 施 設	2,037	3,479	3,488	3,420
親 水 公 園	344	523	492	562
い こ ま い 館	3,466	6,836	8,364	8,474
トレジム及び 水中	4,819	12,678	16,581	21,445
合 計	19,978	39,556	46,326	52,182

(5) 施設管理収入

(税抜・単位：千円)

施設名	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
町 民 会 館	32,326	32,326	32,326	40,000
図 書 館	33,294	33,294	33,294	30,515
総 合 体 育 館	24,735	24,735	24,735	22,392
町 体 育 施 設	13,318	13,318	13,318	17,736
榊池親水公園	2,171	2,171	2,171	2,726
い こ ま い 館	79,532	80,390	80,390	71,247
ふれあい広場	3,059	3,061	3,061	3,454
役 場 庁 舎	27,099	32,134	34,158	35,352
学 校 開 放	1,790	2,400	2,400	2,415
合 計	217,324	223,829	225,853	225,837

(6) 自主事業収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
総 務 部	23	28	13	0
施設運営事業部	24,711	22,977	22,877	16,370
施設管理事業部	3,017	4,936	7,491	4,829
健 康 事 業 部	83,028	70,803	79,514	84,444
販 売 事 業 部	110,918	102,747	108,067	99,834
合 計	221,697	201,490	217,963	205,477

(7) 事業部別収入内訳

(税抜・単位：千円)

施設名	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当該年度)
総 務 部	42	32	13	0
施設運営事業部	236,701	256,275	263,312	262,976
施設管理事業部	30,115	37,070	41,649	40,181
健 康 事 業 部	83,037	70,959	79,537	84,470
販 売 事 業 部	110,918	102,747	108,067	99,834
合 計	460,814	467,083	492,578	487,461

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名等

令和6年3月31日現在

役 名	氏 名	略歴等
代 表 取 締 役	近 藤 賢 治	元東郷町職員
取 締 役	松 野 一 彦	元東郷町商工会長
取 締 役	近 藤 誠	あいち尾東農協理事
取 締 役	加 藤 清 和	東郷町商工会長・税理士
取 締 役	永 石 道 代	
取 締 役	磯 村 元 彦	総務部長、元東郷町職員
取 締 役	大 蔵 好 和	施設運営部長兼施設管理部長
監 査 役	稲 垣 正	税理士

注 1.取締役 磯村 元彦は、令和6年3月31日辞任しました。

(2) 当該事業年度に係る役員の報酬等の総額

(単位：円)

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別総額			対象となる取 締役の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取 締 役	9,500,000 円	8,400,000 円	1,100,000 円	0 円	7 名
監 査 役	300,000 円	300,000 円	0 円	0 円	1 名
合 計	9,800,000 円	8,700,000 円	1,100,000 円	0 円	8 名

6 社員数及びその増減その他の社員の状況

(1) 正社員及び契約社員

令和6年3月31日現在

前期末	当期末	増 減	平均年齢及び 平均勤続年数
34 人	35 人	1 増	平均年齢 44.4 歳 平均勤続年数 9.7 年

(2) パート及びアルバイト

令和6年3月31日現在

前期末	当期末	増 減	平均年齢及び 平均勤続年数
94 人	89 人	5 減	平均年齢 50.2 歳 平均勤続年数 5.9 年

7 その他会社の状況に関する重要な事項

(1) 法令順守の体制

弊社では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」(平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。)に定められた事務において個人番号及び特定個人情報(以下「特定個人情報」という。)を取り扱う。番号法においては、「個人情報の保護に関する法律」(平成 25 年法律第 57 号)に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、個人番号その他の特定個人情報の取扱が、安全かつ適正に行われるよう取り組むことが企業の社会的責任であると考え、基本方針を定め、併せて特定個人情報等取扱規程を整備し、管理体制を明確にし、社員に遵守させる等の措置を講じ、関係情報の適正な利用と管理及び保護の徹底を図っています。

(2) 反社会勢力への対応

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力と当社との関係を遮断することにより、弊社事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性と安全性を確保しています。

II 事業報告書の付属明細

1 役員の状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分	定款の定員	人 員
取 締 役	8 人	7 人
監 査 役	1 人	1 人
合 計		8 人

2 役員の兼職の明細

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏 名	兼職先	兼職先の役職
取締役	非常勤	無	松野 一彦	(株)中部精工	取締役
取締役	非常勤	無	近藤 誠	あいち尾東農業協同組合	理事
取締役	非常勤	無	加藤 清和	東名税理士法人	代表社員
監査役	非常勤	無	稲垣 正	稲垣正税理士事務所	代表

3 会社と役員との間の利益が相反する取引の額

当該事項はありません。

4 会社の概要

(1) 主な事業概要

施設運営・管理事業

東郷町公共施設の指定管理業務（町民会館、図書館、総合体育館、いこまい館、町体育施設、榊池親水公園、ふれあい広場）

役場庁舎管理業務、学校開放業務、ふれあい楽校

健康事業

健康づくり・体力づくり、介護予防事業、togo わくわく体操塾（体操・水中・その他スポーツ）

名古屋市名東 SC、名古屋市枇杷島 SC、大治町 SC、長久手市

販売事業

トレーニング機器販売・製造、トレーニング機器等メンテナンス

(2) 主な営業所

本社 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田 35 番地

(3) 株式の状況

- | | |
|---------------|----------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 800 株 |
| ②発行済株式の総数 | 200 株 |
| ③当期末株主数 | 1 名（東郷町） |

III 損益状況の附属明細

1 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	15,585,000	15,528,000	15,585,000	15,528,000
退職給与引当金	6,938,149	650,000	0	7,588,149
貸 倒 引 当 金	165,116	0	24,559	140,557
合 計	22,688,265	16,178,000	15,609,559	23,256,706

2 事業経費の明細

(単位：円)

販売費及び一般管理費		事業費原価	
科 目	金 額	科 目	金 額
【人件費】	40,059,043	【労務費】	239,765,359
役 員 報 酬	9,800,000	賃 金 手 当	177,053,759
給 料 手 当	31,328,682	賞 与 手 当	30,923,399
賞 与 手 当	2,247,154	退 職 手 当	4,658,000
通 勤 手 当	282,253	通 勤 手 当	2,895,964
退 職 手 当	872,000	法 定 福 利 費	23,809,889
法 定 福 利 費	3,985,938	福 利 厚 生 費	424,348
福 利 厚 生 費	1,543,016		
【経費】	19,057,156	【事業部経費】	94,373,166
広 告 宣 伝 費	329,565	支払手数料	3,239,334
修 繕 費	9,819	水 道 光 熱 費	758,156
事 務 消 耗 品 費	1,336,355	車 両 費	1,648,944
水 道 光 熱 費	51,939	修 繕 費	1,096,911
旅 費 交 通 費	455	租 税 公 課	14,400
支 払 手 数 料	2,938,742	賃 借 料	3,174,810
租 税 公 課	692,660	保 険 料	9,400
車 両 費	523,159	消 耗 品 費	5,617,594
減 価 償 却 費	7,735,595	業 務 委 託 費	64,643,828
保 険 料	1,744,681	旅 費 交 通 費	1,102,026
通 信 費	1,468,371	通 信 費	587,090
諸 会 費	156,944	減 価 償 却 費	2,052,553
新 聞 図 書 費	36,000	新 聞 図 書 費	956,231
賃 借 料	976,080	販 売 促 進 費	3,984
地 代 家 賃	1,026,705	接 待 交 際 費	1,500
ポイント引当繰	54,645	広 告 宣 伝 費	68,589
貸倒引当金繰入	△24,559	地 代 家 賃	3,312,892
		諸 会 費	93,900
		図 書 館 書 籍	5,991,024
合 計	59,116,199	事 業 費 原 価	334,138,525

3 現金及び現金同等物の期末残高 (単位：円)

項 目	期 首	期 末
現 金	1,597,195	2,161,836
普通預金	174,340,405	205,778,344
合 計	175,937,600	207,940,180

4 未払法人税等明細書 (単位：円)

内 訳	金 額
法 人 税	5 1 9, 4 0 0
地 方 法 人 税	5 3, 5 0 0
県 民 税	1 5, 7 0 0
事 業 税	2 1 1, 2 0 0
地 方 法 人 特 別 税	7 8, 2 0 0
市 民 税	1 1 6, 1 0 0
消 費 税	7, 6 1 7, 3 0 0
合 計	8, 6 1 1, 4 0 0

5 未払費用明細書 (単位：円)

内 訳	金 額
給 与	8, 1 9 0, 5 7 5
社 会 保 険 料	6, 8 5 6, 5 9 8
賞与社会保険仮計上	2, 1 7 3, 9 2 0
労 働 保 険 等	2 7, 1 6 7
合 計	1 7, 2 4 8, 2 6 0

東郷町施設サービス株式会社
代表取締役社長 近藤 賢治

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円) (税抜)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	249,473	【流 動 負 債】	113,233
現 金 ・ 預 金	207,940	買 掛 金	12,394
売 掛 金	34,671	リ ー ス 債 務	7,023
商 品	821	未 払 金	17,139
原 材 料	1,562	未 払 費 用	17,248
貯 蔵 品	3,458	未 払 消 費 税 等	7,617
未 収 入 金	133	法 人 税 等 充 当 金	994
仮 払 金	10	預 り 金	34,720
前 払 費 用	1,015	賞 与 引 当 金	15,528
貸 倒 引 当 金	△ 140	ポ イ ン ト 引 当 金	568
【固 定 資 産】	43,543	【固 定 負 債】	12,745
(有 形 固 定 資 産)	35,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,588
建 物	15,921	長 期 リ ー ス 債 務	5,157
機 械 装 置	76		
車 両 運 搬 具	133	負 債 合 計	125,979
工 具 器 具 備 品	8,269		
リ ー ス 資 産	10,904	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	1,808	【株 主 資 本】	167,037
ソ フ ト ウ ェ ア	1,808	(資 本 金)	10,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	6,430	(利 益 剰 余 金)	157,037
出 資 金	10	利 益 準 備 金	151
保 証 金	27	そ の 他 利 益 剰 余 金	156,886
リ サ イ ク ル 預 託 金	88	繰 越 利 益 剰 余 金	156,886
繰 延 税 金 資 産	6,305	純 資 産 合 計	167,037
資 産 合 計	293,016	負 債 ・ 純 資 産 合 計	293,016

損 益 計 算 書

自
至

令和5年4月 1日
令和6年3月31日

(税抜)

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		487,460
【 売 上 原 価 】		408,462
売 上 総 利 益		78,998
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		59,116
営 業 利 益		19,881
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	605	606
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	189	
雑 損 失	200	389
経 常 利 益		20,099
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益		0
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		20,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,213
法 人 税 等 調 整 額		350
当 期 純 利 益		14,535

株主資本等変動計算書

(自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
令和 5 年 4 月 1 日残高	10,000	151	142,351	142,502	152,502	152,502
当期変動額						
当期純利益			14,535	14,535	14,535	14,535
当期変動額合計	－	－	14,535	14,535	14,535	14,535
令和 6 年 3 月 31 日残高	10,000	151	156,886	157,037	167,037	167,037

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)
主な耐用年数は、以下のとおりである。
建物 17年～47年
無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、法人税法に規定する合理的な見積額を計上している。
ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。
なお、当該リースに係る未経過リース料総額は747,769円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 88,243,639円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,354,208 円
短期金銭債務	33,609,123 円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高	252,473,841 円
仕 入 高	226,698 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式	200 株
---------	-------

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,214,302 円
未払社会保険料	730,002 円
ポイント引当金	190,963 円
未払事業税	97,181 円
その他	72,781 円
小計	6,305,229 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	6,305,229 円

7 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (注)4	科 目	期 末 残 高 (注)4
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の 受託	施設管理の 受託(注)1	225,837,773円	売掛金	1,328,250円
				介護予防業務 (注)1	9,819,550円	売掛金	5,678,640円
				文化産業まつり会場設営 撤収委託業務 (注)1	5,321,800円	売掛金	0円
				新型コロナウイルスワクチン接種会 場運営補助業務 (注)1	1,247,700円	売掛金	0円
				水道光熱費 等の預り (注)2,3	150,435,320円	預り金	31,343,303円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	835,187 円 30 銭
(2) 1株当たり当期純利益	72,676 円 19 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。